

第28回定時株主総会  
その他の電子提供措置事項  
(交付書面省略事項)

連結計算書類

連結注記表・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

計算書類

個別注記表・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10

バーチャレクス・ホールディングス株式会社

以上の事項は、法令および当社定款の規定に基づき書面交付請求に対して交付する書面には記載しておりません。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 4社
- ・主要な連結子会社の名称 バーチャレクス・コンサルティング株式会社  
株式会社タイムインターメディア  
バーチャレクス九州株式会社  
VXアクト株式会社

なお、前連結会計年度まで連結の範囲から除外しておりました  
Virtualex U.S.A., Inc.は当連結会計年度に清算終了しております。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。

#### (4) 会計方針に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 関係会社株式 移動平均法による原価法

ロ. その他有価証券

・市場価格のない

株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用しております。なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

## 八. 棚卸資産

### ・仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

## ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

### イ. 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～18年

工具、器具及び備品 2年～10年

### ロ. 無形固定資産

#### ・自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（3年～5年）に基づく定額法によっております。

## ③ 重要な引当金の計上基準

### イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### ロ. 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

### ハ. 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。

## ④ 収益及び費用の計上基準

当社および連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点は以下のとおりであります。

### イ. IT&コンサルティング事業

主に顧客の課題解決のためのCRM戦略立案を中心としたコンサルティング、そのCRM実現・導入に向けたソフトウェア開発、製品販売を行っております。これらのサービスの履行義務の充足時点は、一定の期間にわたりサービスを提供しているため、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり

収益を認識する方法としております。なお、受託制作のソフトウェア開発契約における履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、履行義務の結果を合理的に測定できる場合は、見積総原価に対する実際原価の割合（インプット法）で算出しています。少額かつ短期の開発契約については完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しています。

#### ロ. アウトソーシング事業

主に企業のCRM推進の中心的な役割を果たすコールセンター業務等の受託運営を行っております。

これらのサービスの履行義務の充足時点は、当社及び連結子会社が顧客との契約における義務を履行するにつれて、顧客が便益を享受するため、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法としております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

## 3. 会計上の見積りに関する注記

（重要な会計上の見積り）

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結計算書類にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

（受注損失引当金）

受注損失引当金－千円

この受注損失引当金は、内部工数の積み上げや外部発注状況に基づき算定した見積総原価と受注金額を比較し算出しております。この見積総原価は、現在入手可能な情報により十分な見積りを行っておりますが、将来の作業の進捗に応じて予測不能な事態等が発生し、見積総原価が変化した場合には、受注損失引当金が増減し、翌連結会計年度に係る連結計算書類に影響を及ぼす可能性があります。

（投資有価証券）

投資有価証券（非上場株式等）59,173千円

非上場株式への投資を含む、市場価格のない株式等については、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときには、投資について評価損を認識しております。また、取得時点において投資先企業の超過収益力等を反映して1株当たりの純資産額を基礎とした金額に比べて高い価額で取得した株式については、超過収益力等が減少し、実質価額が著しく低下したときには、投資について評価損を認識しております。以上の方針に従い、非上場株式等について評価減を行いました。

非上場株式等に係る超過収益力の毀損の有無を判断するに当たっては、投資先の事業計画を基礎として行いますが、経済環境の変化等により、当該事業計画の見直しが必要になった場合には、翌連結会計年度に係る連結計算書類に影響を及ぼす可能性があります。

#### 4. 連結貸借対照表に関する注記

##### 当座貸越契約

当社は、運転資金の安定的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入実行残高等は次の通りであります。

当座貸越極度額の総額	1,150,000千円
借入実行残高	500,000千円
差引額	650,000千円

#### 5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式	3,009,553株
------	------------

(2) 剰余金の配当に関する事項

##### ① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	42百万円	15円	2025年3月31日	2025年6月27日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2026年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	42百万円	15円	2026年3月31日	2026年6月26日

(3) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないのを除く。）の目的となる株式の種類及び数	
普通株式	213,200株

## 6. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画・経営計画などに照らして、必要な資金を主に銀行等金融機関からの借入により調達しております。

一時的な余剰資金は、流動性と安全性の高い金融資産で運用し、投資にあたっては、対象金融資産の流動性、信用性を勘案し、企業本来の目的を逸脱しない範囲に限定しております。

#### ② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスク（取引相手先の契約不履行等に係るリスク）に晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式、新株予約権付社債及び投資事業有限責任組合への出資であり、上場株式は市場の価格変動リスクに晒されております。また非上場株式及び新株予約権付社債は、発行体の財務状況等に基づく実質的な株式価値の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日となっており、流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されております。

短期借入金及び長期借入金は、主に運転資金及び設備投資に係る資金調達であり、流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されております。借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

#### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

##### 1. 信用リスク（取引相手先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに適切な与信管理を実施することにより月単位で回収期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

##### 2. 市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況の見直しを検討しております。

##### 3. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき、手元流動性の維持に努めることにより、流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 投資有価証券 (注2)	10,803千円	10,803千円	－千円
資産計	10,803	10,803	－
(2) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	404,640	397,611	7,028
負債計	404,640	397,611	7,028

(注) 1. 受取手形、売掛金及び契約資産、買掛金、未払金、短期借入金については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

2. 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。

市場価格のない株式等は以下の通りです。

非上場株式 59,173千円

投資事業有限責任組合への出資 86,811千円

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	10,803	－	－	10,803
債券・その他	－	－	－	－
資産計	10,803	－	－	10,803

② 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	－	397,611	－	397,611

(注) 受取手形、売掛金及び契約資産、買掛金、未払金、短期借入金については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社が保有している非上場新株予約権付社債等は、観察できない時価の算定に係るインプットを使用しているため、その時価をレベル3の時価に分類しております。

長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

## 7. 収益認識に関する注記

### (1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	IT&コンサルティング事業	アウトソーシング事業	計	
一時点で移転される財	183,825	－	183,825	183,825
一定の期間にわたり移転される財	3,844,290	2,851,948	6,696,238	6,696,238
顧客との契約から生じる収益	4,028,116	2,851,948	6,880,064	6,880,064
その他の収益	－	－	－	－
外部顧客への売上高	4,028,116	2,851,948	6,880,064	6,880,064

### (2) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

契約負債は主に、製品の引渡前に顧客から受け取った対価であり、連結貸借対照表上、前受金に含まれております。

顧客との契約から生じた債権及び契約負債は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首）	825,539
顧客との契約から生じた債権（期末）	1,230,486
契約資産（期首）	406,849
契約資産（期末）	121,315
契約負債（期首）	101,748
契約負債（期末）	99,651

当連結会計年度に認識された収益のうち、期首現在の契約負債の残高が含まれている金額に重要性はありません。なお、当連結会計年度において、過去の期間に充足した履行義務から認識した収益の額には重要性はありません。

**8. 1株当たり情報に関する注記**

(1) 1株当たり純資産額	572円72銭
(2) 1株当たり当期純損失	△28円74銭

**9. 重要な後発事象に関する注記**

該当事項はありません。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

② その他有価証券

・市場価格のない

株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用しております。なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～18年

工具、器具及び備品 2年～10年

② 無形固定資産

・自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

#### (4) 収益及び費用の計上基準

持株会社である当社の収益は、子会社からの経営指導料になります。経営指導料については子会社との契約内容に応じた受託業務を提供することが履行義務であり、実際に業務が実施された時点で当社の履行義務が充足されることから、当該時点で収益及び費用を認識しております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

## 3. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

短期金銭債権	269,000千円
長期金銭債権	850,000千円
短期金銭債務	24千円

## 4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 350,000千円

営業取引以外の取引高 10,738千円

## 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式 176,229株

## 6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	19,384千円
未払事業税	469
資産除去債務	14,299
投資有価証券評価損	144,605
投資事業組合運用損益	9,542
その他	760
繰延税金資産小計	189,062
将来減算一時差異の合計に係る評価性引当額	△178,289
評価性引当額小計	△178,289
繰延税金資産合計	10,772
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△13,965
繰延税金負債合計	△13,965
繰延税金負債の純額	△3,193

## 7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	418円06銭
(2) 1株当たり当期純損失	△80円65銭

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

### 子会社

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	バーチャ レクス・ コンサル ティング 株式会社	所有 直接 100%	資金の貸付 経営指導料 利息の受取 役員の兼任	債務被保証 (注)1	385,000	—	—
				経営指導料 (注)3	207,550	関係会社未 収入金	57,076
				立替取引	—	関係会社未 収入金 関係会社未 払金	10,013 24
				貸付金の回 収 (注)2 利息の受取	100,000 8,736	関係会社短 期貸付金 関係会社長 期貸付金 関係会社未 収入金	60,000 800,000 2,120
子会社	株式会 社 タイム インター メディア	所有 直接 100%	資金の貸付 経営指導料 利息の受取 役員の兼任	債務被保証 (注)1	385,000	—	—
				経営指導料 (注)3	31,500	関係会社未 収入金	8,662
				貸付金の回 収 (注)2 利息の受取	100,000 1,501	関係会社短 期貸付金 (注)4 関係会社未 収入金	100,000 246
子会社	バーチャ レクス九 州株式 会社	所有 間接 100%	経営指導料 役員の兼任	債務被保証 (注)1	360,000	—	—
				経営指導料 (注)3	78,750	関係会社未 収入金	21,656

種類	会社等の 名称 又は氏名	議決権等の 所有 所 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	V X アクト 株式会社	所有 直接 100%	資金の貸付 経営指導料 利息の受取 役員の兼任	経営指導料 (注) 3	32,200	関係会社未 収入金	8,855
				立替払い	—	関係会社未 収入金	246
				資金の貸付 (注) 2 利息の受取	— 499	関係会社長 期貸付金 関係会社未 収入金	50,000 123

- (注) 1. 債務被保証については、銀行からの借入金に対して債務保証を受けております。取引金額には、債務被保証の事業年度末残高を記載しております。なお、保証料の支払いは行っておりません。
2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に算定しております。
3. 経営指導料については、持株会社である当社の運営費用相当額を、連結子会社から応分に収受しております。
4. 株式会社タイムインターメディアの関係会社短期貸付金及び関係会社長期貸付金に対する貸倒引当金を61,500千円計上しております。また、当事業年度において△105,880千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

## 9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。